

令和 3 年度第 1 回防災会議における委員意見への対応について

8 月 19 日防災会議にて計画素案を提示し、各委員の意見の確認を行った。下記は各委員意見に基づく修正事項一覧である。(赤字は修正箇所)

<本編>

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
1.	—	計画全体	令和 5 年度に第 3 次総合計画や各種計画が策定されたのち、その内容を踏まえ必要に応じて改定をお願いします。	—	(令和 5 年度に総合計画と擦り合わせ見直す予定。)
2.	—	計画全体	全体を通して、元号、西暦表記を統一すること	—	(和暦に統一した。(引用している資料等を除く))
3.	6	(4)公共施設	「劣化状況からも明らかなように、このころに整備された公共施設の老朽化の進行は著しく、近く抜本的な対応を求められることが予想される。」という記載について。 資料からは、老朽化の進行が著しいとは読めないです。	…この頃に整備された公共施設の老朽化の進行は著しく、近く抜本的な対応を…	…この頃に整備された公共施設の老朽化が進んでおり、近く抜本的な対応を…
4.	9	(6)下水道	「汚水管きよの 84.3%にあたる延長 325km が標準耐用年数を超える見込みである。」という記載について。 約 325km としなくてよいのか。	汚水管きよの 84.3%にあたる延長 325km が標準耐用年数を超える見込みである。	本市では、昭和 48 年度から平成 4 年度にかけて、集中的に下水道管きよの整備を進めた。そして集中的に整備した下水道管きよの布設から 50 年後に当たる、令和 6 年度から令和 23 年度に改築、更新時期のピークを迎える見込みである。

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
5.	18	(2)配慮が必要な方への対応	性的マイノリティの方々への配慮につきまして、国土強靱化地域計画に反映することは可能か。特にトランスジェンダーの方々等、お手洗いや着替え等配慮を必要とする場面が多々あるかと思えます。具体的には、計画 p.17 の「女性、高齢者、子供、障害者、外国人等への配慮」という項目に、LGBTQ+あるいは性的マイノリティの追記をすることや、各施策での男女のくくりの配慮に関して、ジェンダーという言葉を用いた配慮に関する記載はどうか。	女性、高齢者、子供、障害者、外国人等に十分配慮して施策を講じること。	多様性に配慮した施策を講じること
6.	20	第2節リスクシナリオの設定	リスクシナリオが 39 あるが、整理の検討をお願いします。 例えば 5-7「生産活動への甚大な影響」と6-2「上水道等の長期間にわたる供給停止」を一つに整理することの検討	—	修正なし (目標毎にシナリオを掲げているため重複しているもの。現行のままとする。)
7.	20	第2節リスクシナリオの設定	「2-3 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺」という記載について。 絶対的という表現は必要ですか。	—	修正なし (国が示したリスクシナリオを記載しているため、現行のままとする。)

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
8.	20	第2節リスクシナリオの設定	「5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下」という記載について。 サプライチェーンに関係するのは、「企業」のみですか。	—	修正なし (国が示したリスクシナリオを記載しているため、現行のままとする。)
9.	21	第2節リスクシナリオの設定	「7-2 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺」という記載について。 「倒壊」が適切ですか。	—	修正なし (国が示したリスクシナリオを記載しているため、現行のままとする。)
10.	25	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 1-1	「1-1 ～住民の生命と財産の確保、倒壊による道路閉塞の防止等に向けて、住宅や建築物の耐震化等を引き続き促進していく必要がある。」という記載について。 何の倒壊か説明が不足。	…住民の生命と財産の確保、倒壊による道路閉塞の防止等に向けて、…	…住民の生命と財産の確保、 建築物等の倒壊 による道路閉塞の防止等に向けて、…
11.	25	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 1-3	「1-3 ～台風、洪水、内水氾濫による被害を防止するため、雨水の流出抑制や下水道の対策、水防活動や避難行動の円滑化に向けた対策等を実施する必要がある。」という記載について。 防止は出来ないので、他の言葉に置き換えが必要。	…台風、洪水、内水氾濫による被害を 防止 するため、…	…台風、洪水、内水氾濫による被害を 抑止・軽減 するため、…

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
12.	25	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 2-3	現行の「災害時の医療提供を十分に行うため、医療体制の整備、資器材の確保等が必要である。」という文言に追記をし、「災害時の医療提供を十分に行うため、医療体制の整備、資器材及びエネルギーの確保等が必要である。」としてはいかがか。	…医療体制の整備、資器材の確保等が必要である。	…医療体制の整備、資器材及びエネルギーの確保等が必要である。
13.	26	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 4-2	「4-2 災害時の市民への情報発信が途絶えることがないよう、発信手段の充実や普及を図る必要がある。」という記載について。発信手段の普及とは。	—	修正なし (ホームページ、いーなメール、戸別受信機をはじめ、新たな情報伝達技術等を含むため現行のままとする。)
14.	26	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 5-1	「5-1 災害時にも一定程度のサプライチェーンを維持・確保するため、事業所の防災対策の強化等が必要である。」という記載について。事業所ではなく、企業若しくは事業所では。	…サプライチェーンを維持・確保するため、事業所の防災対策の強化等が必要である。	…サプライチェーンを維持・確保するため、企業や事業所の防災対策の強化等が必要である。
15.	26	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 6-4	「6-4 災害時にも地域交通ネットワークを維持するため、交通の担い手との連携等を進める必要がある。」という記載について。地域交通ネットワークの機能停止を回避するために最初に来るのが「連携」でしょうか。	—	修正なし (国土強靱化地域計画は、地域防災計画と異なり、事前防災のため、発災前に打つ施策として、連携等を進めることとしている。現行のままとする。)

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
16.	26	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 6-5	「6-5 防災インフラが機能不全に陥ることがないよう、安全化対策を実施する必要がある。」という記載について。 防災インフラの安全化とは。	防災インフラが機能不全に陥ることがないよう、 安全化 対策を実施する必要がある。	防災インフラが機能不全に陥ることがないよう、対策を実施する必要がある。
17.	26	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 7-1	「7-1 ～地震に伴う大規模火災や死傷者の発生を防止するため、火災防止対策や消火活動の体制強化等を図る必要がある。」という記載について。 火災防止対策とは。	…死傷者の発生を防止するため、 火災 防止対策や消火活動の体制強化等…	…死傷者の発生を防止するため、 延焼 防止対策や消火活動の体制強化等…
18.	26	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 7-2	「7-2 建物倒壊に伴う閉塞及び交通麻痺を防止するため、緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化等を促進する必要がある。」という記載について。 リスクシナリオに「地下構造物」の文言があるので、脆弱性評価結果の概要にも「地下構造物」の記載が必要ではないか。	…緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化等を促進する必要がある。	…緊急輸送道路の沿道建築物 及び地下構造物 の耐震化等を促進する必要がある。
19.	27	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 7-4	「7-4 災害に伴う有害物質の拡散・流出を防止するため、有害物質を取り扱う施設の安全化が必要である。」という記載について。 安全化の意味が不明。	…有害物質を取り扱う施設の 安全化 が必要である。	…有害物質を取り扱う施設の 適正な維持管理 が必要である。

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
20.	27	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 7-6	「7-6 感染症まん延下における災害対応に備えるため、新型コロナウイルス感染拡大を契機とし、体制を強化する必要がある。」という記載について。 何の体制を強化するのか説明不足。	…新型コロナウイルス感染拡大を契機とし、 体制を強化する必要がある。	…新型コロナウイルス感染拡大を契機とし、 感染防止を図る被災者対応の検討が必要である。
21.	27	脆弱性評価結果の概要 リスクシナリオ 8-3	「8-3 文化財や地域コミュニティを維持するため、文化財の安全対策や地域コミュニティの維持・活性化を図る必要がある。」という記載について。 文化財の安全対策とは。	文化財や地域コミュニティを維持するため、文化財の 安全対策 や地域コミュニティの…	文化財や地域コミュニティを維持するため、文化財の 破損・遺失を防ぐ対策 や地域コミュニティの…
22.	30	3.災害に強いまちづくりに向けた新たな取組	「立地適正化計画に防災指針を定め、関係課とともに、計画的かつ着実に必要な防災・減災対策に取り組む。」という記載について。 立地適正化計画はまだ策定していないので、表現に工夫が必要。	○立地適正化計画に防災指針を定め、…	○ 都市計画マスタープランの改定に併せ、新たに策定する立地適正化計画 に防災指針を定め、…
23.	30	4.市街地の整備・安全化	「～駅周辺のまちづくりや市街地再開発事業等による面的な市街地整備により、商業中心拠点の防災性を高め、～」という記載について。 他の表現に変える必要あり。	○ 駅周辺のまちづくりや市街地再開発事業等による面的な市街地整備により、商業中心拠点の防災性を高め、災害に強いまちづくりを推進する。 また、地区計画制度の活用による敷地面積の…	○地区計画制度の活用による敷地面積の…

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
24.	30	4.市街地の整備・安全化	「～消防・防災関係施設の用地確保等、密集市街地における延焼防止のため、空き家等の発生抑制に係る対策に努める。」という記載について。 文章がおかしいので修正が必要。	…消防・防災関係施設の用地確保等、密集市街地における延焼防止のため、空き家等の 発生抑制に係る 対策に努める。	…消防・防災関係施設の用地確保等に努める。 また 、密集市街地における延焼防止のため、空き家等の 発生を抑制するための 対策に努める。
25.	31	6.道路等施設の安全化	「また、一定規模以上のとう道・共同溝及び道路トンネル等については、火災予防条例で消防活動上必要な事項について届出が義務付けられている。」という記載について。 「とう道」とは何か。	—	修正なし (とう道(洞道)とは、通信ケーブル・送電線等の専用管路トンネルのうち、特に敷設・撤去・保守作業用に人が立ち入れる管径のものを指す。記載は現行のままとする。)
26.	43	12.土砂災害警戒区域への対策	「用途地域等の調査の際に、事業者等に対し適切に情報を提供する。」という記載について。 文章がおかしいので正しく表現すること。「誰が」が抜けています。	○ 用途地域等の調査の際に、事業者等に対し適切に情報を提供する。	○ 事業者等が用途地域などの調査を実施する際に、適切に情報を提供する。
27.	44	4.踏切除却推進、交通結節点整備等	「物資供給ルートの確保、及び充実に向けて、鉄道連続立体交差化の推進、及び付属街路整備等により、踏切除却を推進し、及び交通結節点機能を強化する。」という記載について。 「及び」が3つ続いておかしいので修正が必要。	○物資供給ルートの確保、 及び 充実に向けて、鉄道連続立体交差化の推進、及び付属街路整備等により、踏切除却を推進し、 及び 交通結節点機能を強化する。	○物資供給ルートの確保・充実に向けて、鉄道連続立体交差化の推進及び付属街路整備等により、踏切除却を推進し、交通結節点機能を強化する。

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
28.	45	16.再生可能エネルギーの導入拡大	<p>「2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱」、「2-5 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生」について</p> <p>住宅においては、太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギー設備とあわせて、気象等の条件に影響を受けにくい家庭用燃料電池や蓄電池等の導入促進を図り、災害時においても自宅で生活を継続できる環境を整えることで在宅避難を推進していくことも可能になると考えます。</p> <p>また、太陽光発電、家庭用燃料電池、蓄電池にも活用できる電気自動車等の導入を促進するとともに、エレベーターの運転等に必要な電源を確保した共同住宅の普及促進を推進方針に反映させることも重要と考えます。</p>	<p>○太陽光発電や太陽熱利用設備、小型風力発電の利用など、本市の特性に配慮した再生可能エネルギーの導入を推進する。</p>	<p>○太陽光発電や太陽熱利用設備、小型風力発電の利用及び家庭用燃料電池や蓄電池、蓄電池として利用できる電気自動車等の推進等、本市の特性に配慮した再生可能エネルギーの導入を推進する。</p>
29.	53	14.重度身体障害者緊急通報システム等の整備	<p>「都と連携した緊急通報システム等を要配慮者へ整備する。」という記載について。</p> <p>文章がおかしいと思います。</p>	<p>○都と連携した緊急通報システム等を要配慮者へ整備する。</p>	<p>○要配慮者を対象とし、都と連携した緊急通報システム等を整備する。</p>
30.	53	16.避難所における飼育動物の受入体制の整備	<p>「飼養動物」という表現は「飼育動物」の方が一般的な言い方で市民には分かりやすいのではないか。</p>	<p>飼養動物</p>	<p>飼育動物</p>

<別紙>

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
31.	1	3.災害に強いまちづくりに向けた新たな取組	「立地適正化計画において、災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定し、災害に強いまちづくりと併せて都市のコンパクト化を進めることが必要である。」という記載について。 まだ作っていない計画です。	○立地適正化計画において、災害リスクを踏まえた防災まちづくりの目標を設定し、災害に強いまちづくりと併せて都市のコンパクト化を進めることが必要である。	○都市計画マスタープランで示す、防災まちづくりをはじめとした目指すべき都市の将来像を実現するため、立地適正化計画を策定する必要がある。
32.	3	10.市営住宅のあり方の検討	「～建物の老朽化、耐震性、防火性等安全性に問題が生じており、早急な対応が求められていることから、居住者に転居を促しているが、合意形成が難しい状況になっており、～」という記載について。 「問題」ではなく「課題」では。合意形成が難しい状況と言い切っても大丈夫ですか。	…建物の老朽化、耐震性、防火性等安全性に問題が生じており、早急な対応が求められていることから、居住者に転居を促しているが、合意形成が難しい状況になっており、…	修正なし (「西東京市公営住宅長寿命化計画」からの引用であり、記載のままとする。)
33.	7	5.骨格防災軸・延焼遮断帯の整備促進	「防災・減災に効果的な都市計画道路として、3つの道路が指定されている。」という記載について。 どの道路を指すのか。例示が必要では。	○防災・減災に効果的な都市計画道路として、3つの道路が指定されている。 ○これらの道路は、緊急輸送道路や延焼遮断帯の役目を果たすため、早期の整備が必要である。	○地域防災の要となる骨格防災軸や延焼遮断帯として西 3・3・14号線、西 3・3・3号線、西 3・4・26号線を位置付けており、緊急輸送道路や延焼遮断帯の役目を果たすため、早期の整備が必要である。

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
34.	13	2.主要生活道路の整備	「幹線道路に囲まれた居住環境地区内の生活道路については、日常的な交通利便性や安全性、快適性を確保するため、幹線道路の整備に合わせ、体系的な整備を進めることが重要である。その実現のためには、居住地区毎に地区内集散機能を有し、地区内交通の軸となる主要生活道路を整備することが必要である。」という記載について。「居住環境地区内」、「居住地区毎」何かの計画中に定義されているのでしょうか。	—	修正なし （「居住環境地区内」、「居住地区毎」両文言とも、西東京市道路整備計画にて使用されている文言。記載は現行のままとする。）
35.	13	4.踏切除却推進、交通結節点整備等	「物資供給ルートの確保、及び充実に向けて、鉄道連続立体交差化の推進、及び付属街路整備等により、踏切除却を推進し、及び交通結節点機能を強化する。」という記載について。文章がおかしいので修正が必要。	○物資供給ルートを確保、及び充実させるため、踏切除却を推進し、及び交通結節点機能を強化する必要がある。	○緊急自動者等の通行ルートを確保・充実させるため、踏切除却を推進し、交通結節点機能を強化する必要がある。
36.	20	16.避難所における飼育動物の受入体制の整備	「飼養動物」という表現は「飼育動物」の方が一般的な言い方で市民には分かりやすいのではないか。	飼養動物	飼育動物

No	頁	項目・施策名	防災会議委員の意見	修正前	修正後
37.	39 40 43	優先整備路線（※KPI の事業主体）	指標「優先整備路線」の事業主体が「都」となっているが、市内の第4次計画全体を指しているのであれば、「市」も事業主体に含まれるのではないか。	都	市/都